向日市人口ビジョン

向　日　市

目　次

１　はじめに ---------- １

２　数字でみる向日市 ---------- ２

⑴人口の推移 ---------- ２
⑵年齢３区分別人口の推移---------- ３
⑶転入・転出数の推移 ---------- ４
⑷出生・死亡数の推移 ---------- ５
⑸年齢階級別人口移動の推移 ---------- ６
⑹流入・流出人口（15 歳以上通勤・通学流動）---------- ７

３　向日市の人口の将来推計と考察 ---------- ８

⑴向日市の人口シミュレーション ---------- ８
⑵少子高齢化・人口減少社会に対応するために ----------11

1　はじめに

平成２０年に始まった人口減少がわが国の喫緊の課題となっている現在、平成２６年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、国及び地方自治体においては、人口の現状と将来の見通しを踏まえた施策の展開が求められています。

本市においては、桂川・洛西口新市街地に大型商業施設や企業が進出するとともに住宅の立地が進み、今後数年間は人口増加が予想され、他のまちとは異なる状況となっておりますが、これまでの人口の推移を分析し、長期的視点でこれからの人口を展望するため、向日市人口ビジョンを策定するものです。

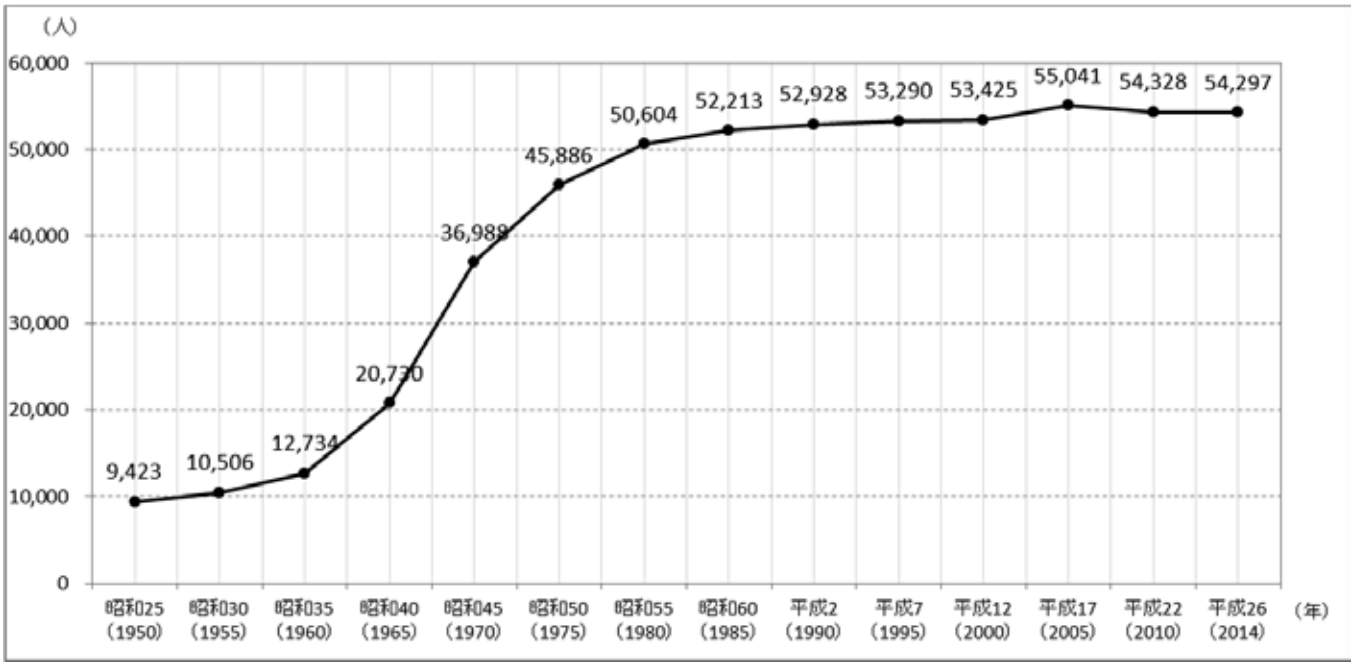
2　数字でみる向日市

(1)人口の推移

向日市の人口は、平成 22（2010）年 10 月に行われた国勢調査では 54,328 人で、平成 17（2005）年の 55,041 人をピークに初めて減少に転じました。

平成２６（2014）年１０月１日現在の人口は５４,２９７人で、わずかながら、人口減少が進んでいます。なお、今後数年間は、市域北部で整備が進む桂川・洛西口新市街地への入居が開始され、人口が一時的に増加することが予想されます。

向日市の人口推移



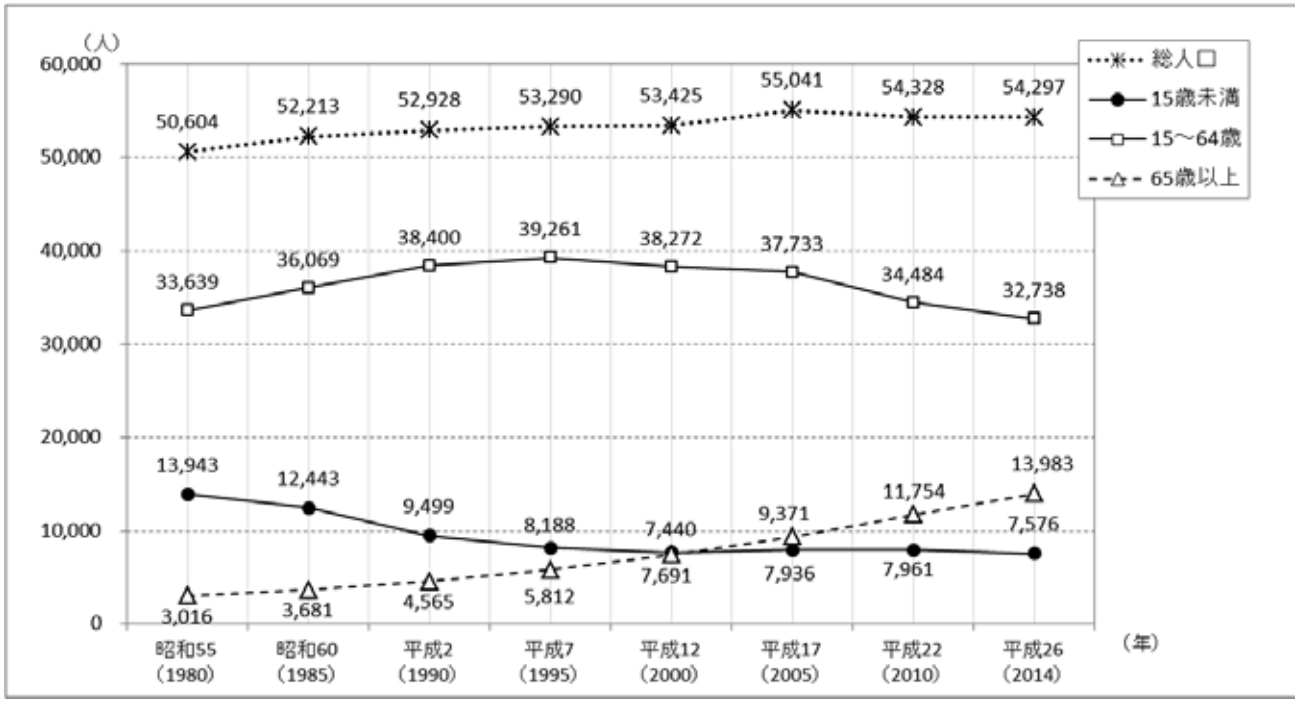
資料：昭和 25（1950）年～平成 22（2010）年は国勢調査、平成 26（2014）年は住民基本台帳（向日市統計書）。

(2) 年齢３区分別人口の推移

向日市の年齢３区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64 歳）は平成７（1995）年以降、減少傾向にあります。また、平成 17（2005）年に老年人口（65 歳以上）と年少人口（0～14 歳）の逆転が始まっています。高齢化の進展により、老年人口比率も平成 26（2014）年には 25.8%と市民の１／４を超えています。

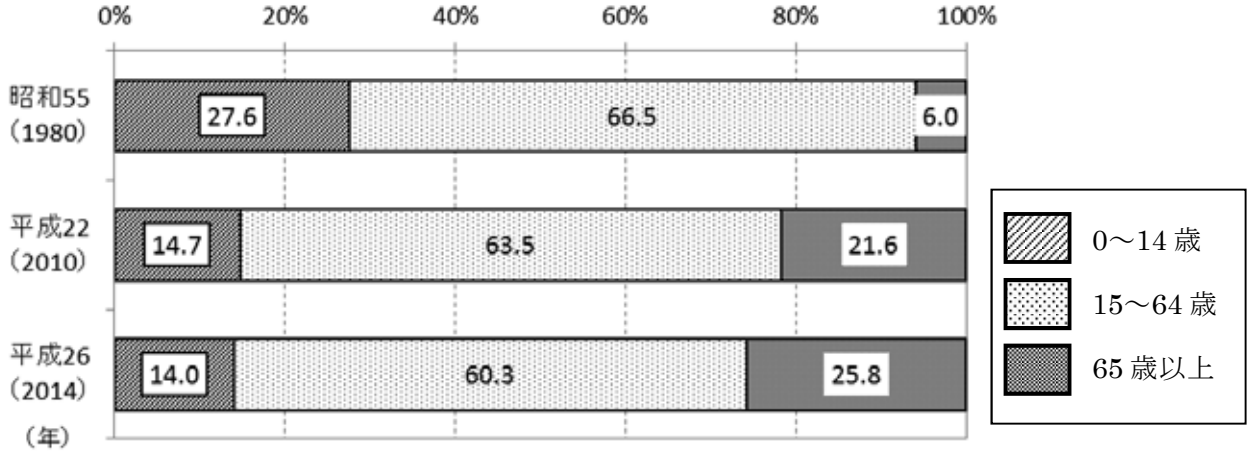
昭和 55（1980）年には生産年齢人口約 11.2 人で１人の老年人口を支えていましたが、平成 26（2014）年には 2.3 人で１人の老年人口を支えていることになります。

向日市の年齢３区分別人口の推移



資料：平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 26（2014）年は住民基本台帳（向日市統計書）。

年齢３区分別人口割合の推移

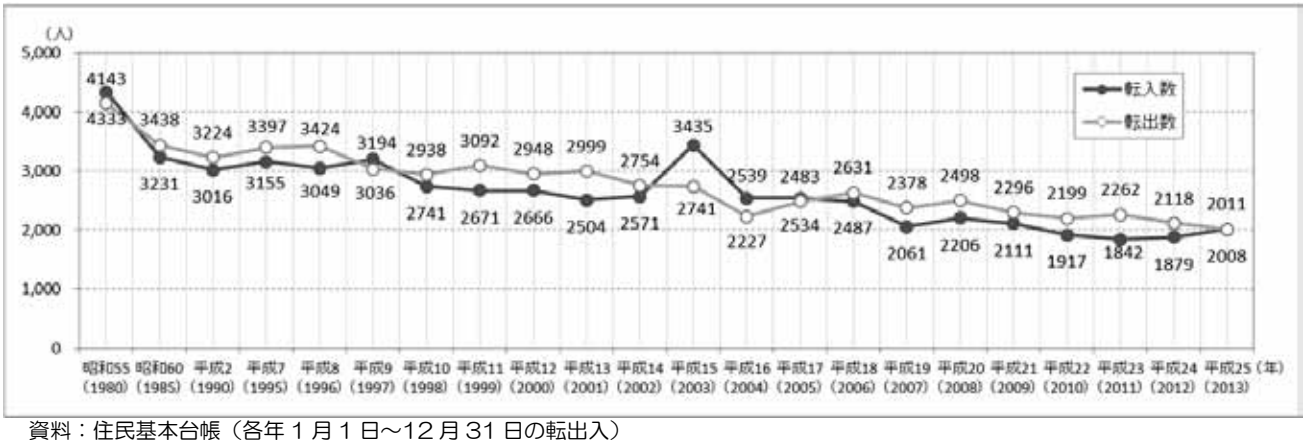


資料：昭和 55 年、平成 22 年は国勢調査、平成 26（2014）年は住民基本台帳（向日市統計書）。

(3)転入・転出数の推移

向日市の転入・転出の動きをみると、昭和 60（1985）年以降は平成 15（2003）年など数カ年で転入超過の年がみられるものの、多くの年で転出数が転入数を上回る転出超過となっています。また、転入数、転出数とも穏やかな減少が続いており、人口移動の縮小という都市としての成熟が進んでいることを示しています。

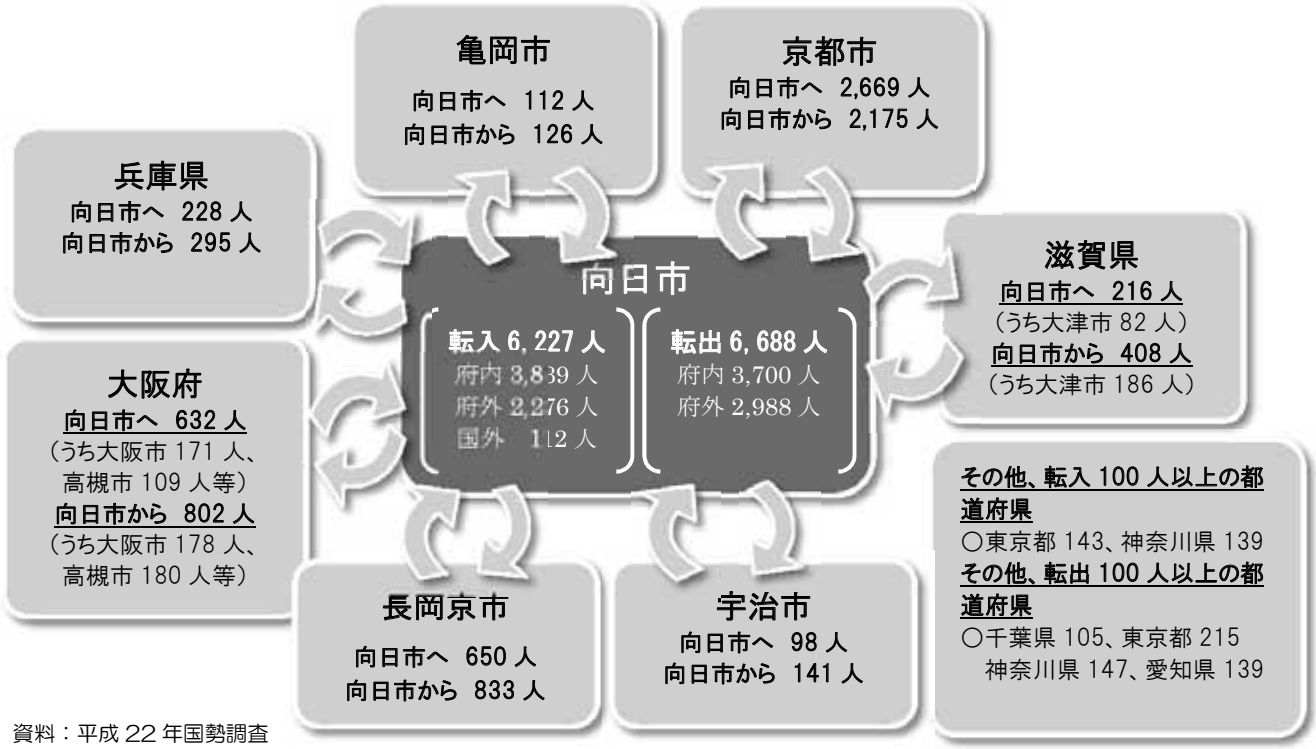
向日市の転入・転出の推移



資料：住民基本台帳（各年 1 月 1 日～12 月 31 日の転出入）

次に 5 年前の常住地からみた向日市への転出入をみると、転入元・転出先とも京都市との移動が多く、また、京都市との関係でのみ、向日市の流入超過になっています。その他に移動の大きな自治体との関係では、ほぼ向日市からの流出超過になっています。また、転出入とも近畿圏内での移動が 80%程度を占め、転出入先はそれほど遠方でないケースが多いと考えられます。

5 年前の常住地からみた向日市への転入元、向日市からの転出先（主な自治体）

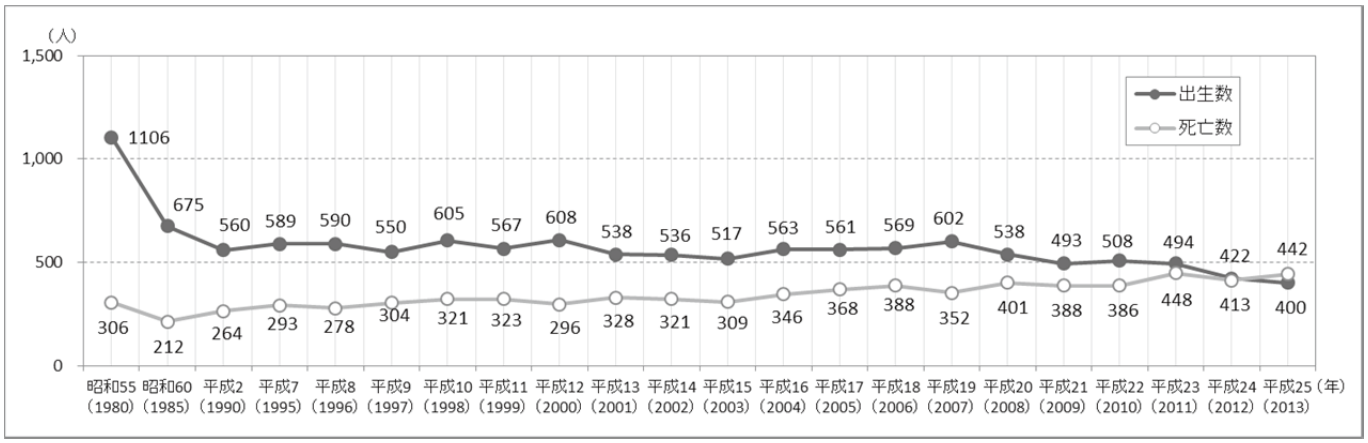


資料：平成 22 年国勢調査

(4)出生・死亡数の推移

向日市の出生・死亡数の推移をみると、昭和 55（1980）年では出生数 1,106 人に対し死亡数 306 人、800 人の「自然増」で、その後も出生数が死亡数を上回る「自然増」が継続してきました。しかし、出生数は長期的に微減、一方で死亡数の増加が進み、平成 25（2013）年では出生・死亡数が初めて逆転しました。自然減と社会減が同時に起こると人口減少が加速するといわれています。

向日市の出生・死亡数の推移



資料：住民基本台帳（各年1月１日～12月31日の出生・死亡）

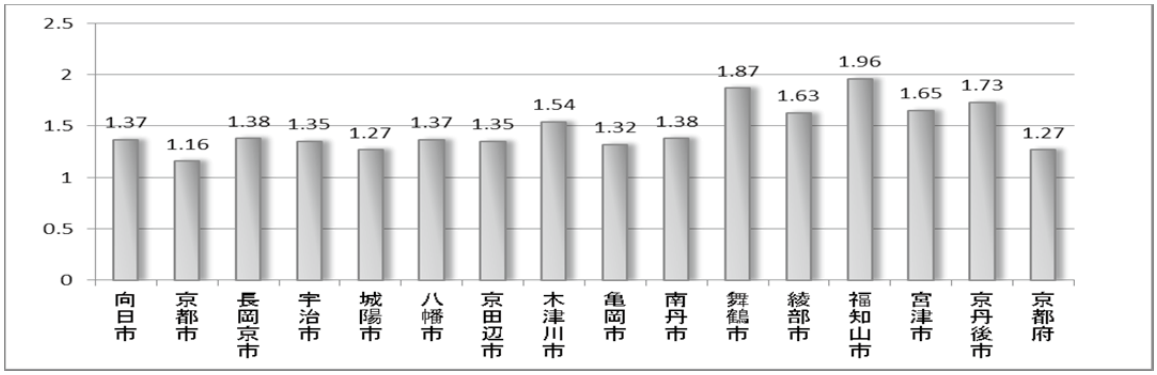
■合計特殊出生率

向日市の合計特殊出生率（平成 20～24 年）を京都府内の他都市と比較してみると、府内 15 市のなかで９位（1.37）、近隣都市では京都市（1.16）や城陽市（1.27）よりはやや高く、長岡京市（1.38）や八幡市（1.37）、宇治市（1.35）等とほぼ同様となっています。

京都府内で合計特殊出生率が高い自治体は、概ね北部に集中しており、向日市の合計特殊出生率は、京都府平均（1.27）を上回っていますが、全国（1.38）はわずかに下回ります。

また、向日市の合計特殊出生率は、平成 15～19 年まで低下が続いてきましたが、平成 20～24 年では上昇しています。

京都府内各市の合計特殊出生率（平成 20～24 年）



	昭和 58～62 年	昭和 63～平成４年	平成 5～9年	平成 10～14 年	平成 15～19 年	平成 20～24 年
向日市の合計特殊出生率	1.85	1.57	1.42	1.33	1.31	1.37

資料：厚生労働省　人口動態保健所・市区町村別統計

(5)年齢階級別人口移動の推移

平成 17（2005）年と平成 22（2010）年の国勢調査を比較し、年齢（5 歳階級）・男女別の人口変動（0～4 歳の層が 5～9 歳になる 5 年後、実際には何人くらいになっているか）をみると、10～14 歳女性を除く全ての年齢階層で減少を示しています。

死亡による減少が現れる高齢者層を除いて、特に人口変化率の減少が顕著な 10 歳代後半や 20 歳代前半は、進学や就職を契機とした市外への転出が要因になっていると考えられます。

向日市の人口変化率

（単位：人、%）

年齢	平成17年				平成22年				変化率		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	55,041	26,564	28,477	100	54,328	26,159	28,169	100			
0～4歳	2,816	1,441	1,375	5.12	2,575	1,363	1,212	4.74	0.968	0.965	0.971
5～9歳	2,728	1,385	1,343	4.96	2,726	1,391	1,335	5.02	0.975	0.975	0.975
10～14歳	2,392	1,183	1,209	4.35	2,660	1,350	1,310	4.90	1.006	0.997	1.015
15～19歳	2,570	1,347	1,223	4.67	2,406	1,179	1,227	4.43	0.918	0.914	0.923
20～24歳	3,032	1,513	1,519	5.51	2,360	1,231	1,129	4.34	0.899	0.857	0.941
25～29歳	3,840	1,892	1,948	6.98	2,726	1,296	1,430	5.02	0.979	0.995	0.963
30～34歳	5,175	2,498	2,677	9.40	3,759	1,883	1,876	6.92	0.961	0.955	0.968
35～39歳	4,280	2,200	2,080	7.78	4,975	2,385	2,590	9.16	0.956	0.944	0.969
40～44歳	3,364	1,682	1,682	6.11	4,091	2,076	2,015	7.53	0.965	0.956	0.974
45～49歳	2,997	1,477	1,520	5.45	3,246	1,608	1,638	5.97	0.973	0.965	0.982
50～54歳	3,447	1,627	1,820	6.26	2,917	1,425	1,492	5.37	0.967	0.957	0.976
55～59歳	4,825	2,246	2,579	8.77	3,333	1,557	1,776	6.13	0.968	0.965	0.971
60～64歳	4,203	2,028	2,175	7.64	4,671	2,167	2,504	8.60	0.950	0.937	0.962
65～69歳	3,188	1,534	1,654	5.79	3,994	1,901	2,093	7.35	0.934	0.910	0.956
70～74歳	2,397	1,122	1,275	4.35	2,978	1,396	1,582	5.48	0.894	0.864	0.920
75～79歳	1,703	758	945	3.09	2,142	969	1,173	3.94	0.817	0.757	0.866
80～84歳	1,134	418	716	2.06	1,392	574	818	2.56	0.707	0.560	0.793
85～89歳	567	151	416	1.03	802	234	568	1.48	0.578	0.523	0.599
90～94歳	306	61	245	0.56	328	79	249	0.60	0.346	0.180	0.388
95～99歳	69	0	69	0.13	106	11	95	0.20	0.174	－	0.174
100歳以上	7	0	7	0.01	12	0	12	0.02			
年齢不詳	1	1	0	0.00	129	84	45	0.24			
15歳未満	7,936	4,009	3,927	14.42	7,961	4,104	3,857	14.65			
15～64歳	37,733	18,510	19,223	68.55	34,484	16,807	17,677	63.47			
65歳以上	9,371	4,044	5,327	17.03	11,754	5,164	6,590	21.64			

資料：国勢調査

※変化率は、年齢(5 歳階級)別の人口の 5 年後の変化率を示している。

例えば、平成 17 年に 15～19 歳の総数は 2,570 人であるが、5 年後の平成 22 年に 20～24 歳の総数は 2,360 人となり、変化率は 2,360／2,570≒0.918 となる。

また、平成 17 年に 20～24 歳の総数は 3,032 人であるが、5 年後の平成 22 年には 25～29 歳の総数は 2,726 人となるため、変化率は 2,726／3,032≒0.899 となる。

⑹流入・流出人口（15 歳以上通勤・通学流動）

流入・流出人口（通勤・通学者の動向）をみると、平成 22（2010）年の国勢調査において、市内に常住する従業・通学者 28,087 人のうち、向日市内で従業・通学する人は 6,940 人にとどまっており、約４分の３が市外に流出しています。

一方、向日市内で従業・通学する人は 16,499 人おり、そのうち市内に常住している人は6,940 人（42.1％）で、過半数が市外からの流入となっています。

通勤・通学の流入に比べて流出が大きく、居住都市としての性格を表しています。

流入・流出のいずれにおいても、隣接する京都市との流入・流出が中心で、その他では乙訓（長岡京市、大山崎町）、京都南部（宇治市、久御山町等）、大阪府（大阪市、高槻市、茨木市等）との日常的な通勤・通学による往来が多くみられます。

向日市における通勤・通学による流入・流出(15 歳以上)人口

平成 22 年 10 月 1 日現在

単位：人

		流出			流入		
		総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
市内に常住する従業・通学者		28,087	25,312	2,775			
当地（市内）で従業・通学する者					16,499	14,862	1,637
自市		6,940	6,300	640	6,940	6,300	640
京都府		15,499	14,065	1,434	7,079	6,383	696
	京都市	12,132	10,906	1,226	4,623	4,136	487
	宇治市	258	229	29	208	198	10
	城陽市	60	56	4	109	106	3
	亀岡市	220	209	11	273	254	19
	長岡京市	2,097	1,980	117	1,421	1,277	144
	大山崎町	232	232	0	197	177	20
	久御山町	182	175	7	26	26	0
滋賀県		594	475	119	365	347	18
	大津市	243	197	46	187	180	7
	草津市	162	115	47	47	43	4
大阪府		3,523	3,187	336	910	793	117
	大阪市	1,966	1,885	81	78	74	4
	吹田市	246	180	66	46	45	1
	高槻市	393	360	33	334	268	66
	枚方市	106	85	21	84	80	4
	茨木市	246	209	37	128	97	31
兵庫県		312	247	65	85	81	4
その他		1,219	1,038	181	1,120	958	162

資料：国勢調査

3　向日市の人口の将来推計と考察

(1)向日市の人口シミュレーション

以下のグラフは、それぞれ次のような人口推計の結果を示したものです。

①国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計

合計特殊出生率は現状の 1.37 程度が継続とする一方、年代ごとに算出する社会移動による人口増減が平成 27（2015）～32（2020）年までに 0.5 倍程度に低下する（転出・転入による人口移動が半分になる）と仮定した場合の推計。

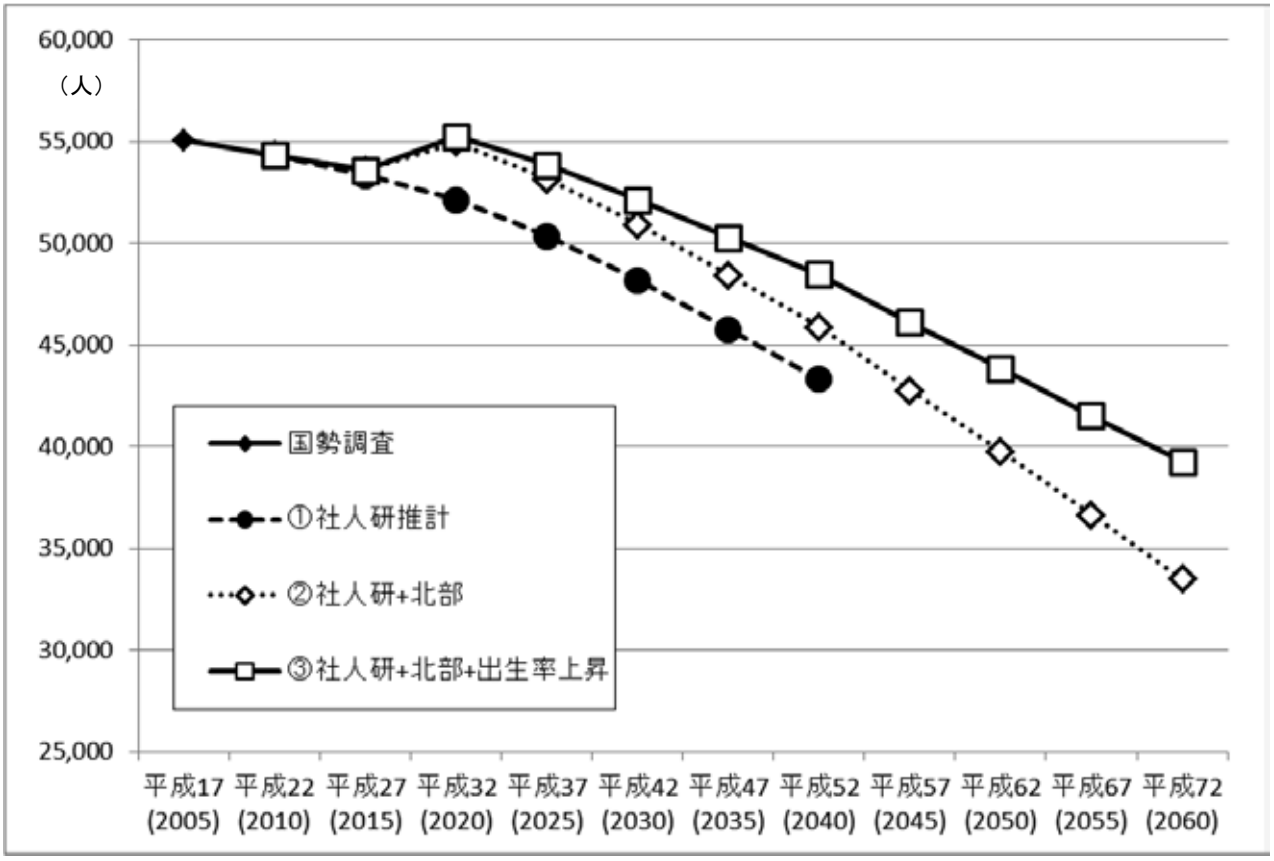
②社人研推計＋桂川・洛西口新市街地（以下「北部」という。）

合計特殊出生率及び社会移動による人口の想定は①と同様とした上、北部での人口増を想定した推計。

③社人研推計＋北部＋出生率上昇

合計特殊出生率が現状の 1.37 から平成 52（2040）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ社会移動による人口増減は 0.5 倍程度に低下するとした上、北部での人口増を想定した推計。

向日市の人口シミュレーション



「①社人研推計」では、社会移動（転入転出）の転出超過が半分（0.5）程度に縮小していくと設定されていますが、それでも転出は超過が続き、同時に出生・死亡による自然動態もマイナス傾向の状態にあることから、平成 52（2040）年に 43,300 人程度と、平成 27 年から 10,000 人程度減少する推計になっています。ただし、この推計には北部への人口増は想定されていません。

その他の２つのケースでは、本市の特色でもある北部への人口増（2,800 人程度）を想定しており、「①社人研推計」よりも、さらに地域実態に即した推計となります。

社会移動のマイナスが縮小するとした「①社人研推計」に北部への人口増を加えた「②社人研＋北部」では、平成５２（２０４０）年で 45,800 人程度、平成 72（2060）年でも 33,４00 人程度を維持する推計となっています。

さらに、「②社人研＋北部」をベースに、合計特殊出生率が、現状の 1.３７程度の出生率が平成 52（2040）年までに人口置換水準である 2.07 まで高まるとした「③社人研＋北部＋出生率（上昇）」では、平成５２（２０４０）年で 48,400 人程度を、平成 72（2060）年で 39,200 人程度を維持する推計となりました。

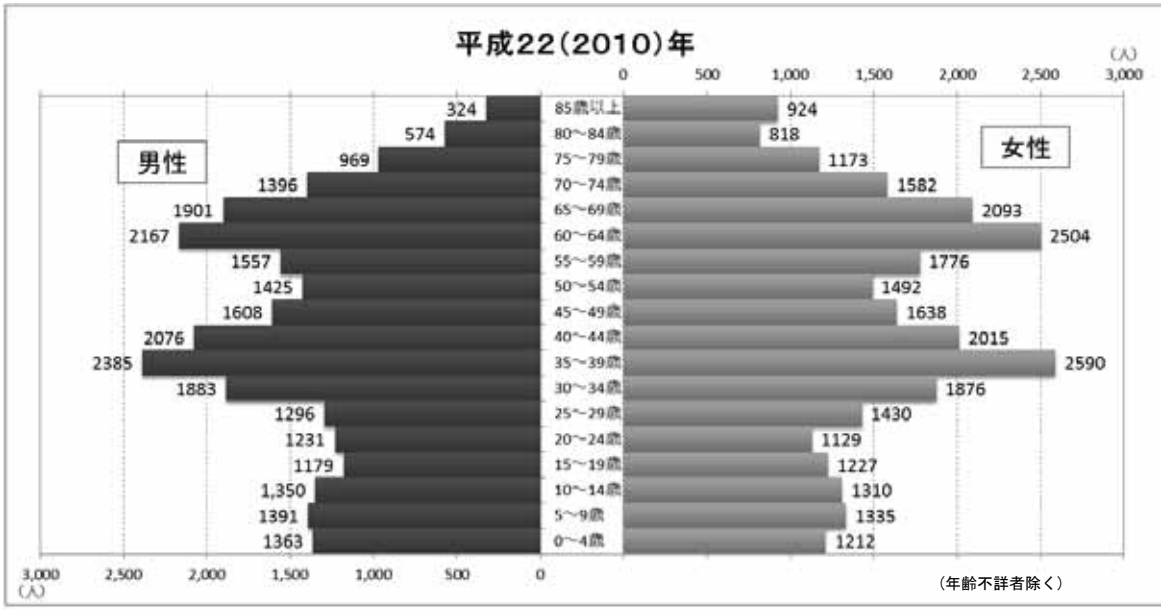
社人研推計、出生率上昇時推計

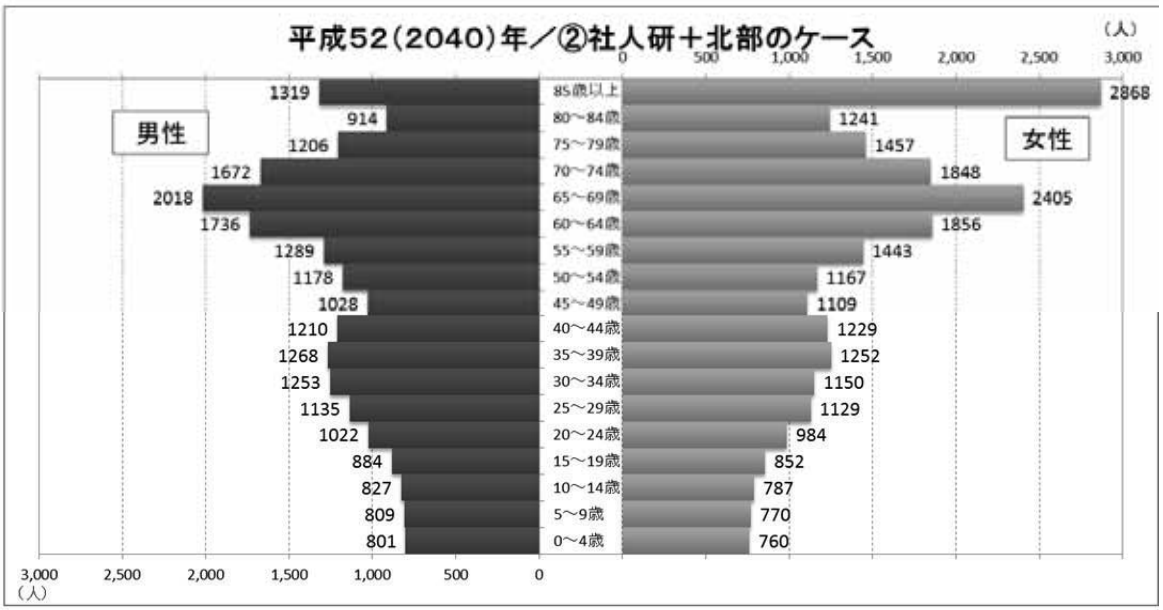
	平成 22 年（2010）	平成 27 年（2015）	平成 32 年（2020）	平成 37 年（2025）	平成 42 年（2030）	平成 47 年（2035）	平成 52 年（2040）	平成 57 年（2045）	平成 62 年（2050）	平成 67 年（2055）	平成 72 年（2060）
国勢調査	54,328										
①社人研推計		53,349	52,135	50,345	48,174	45,762	43,315	－	－	－	－
②社人研＋北部		53,595	54,956	53,148	50,926	48,437	45,876	42,768	39,775	36,639	33,477
③社人研＋北部＋出生率上昇		53,595	55,253	53,834	52,113	50,269	48,467	46,092	43,847	41,519	39,248

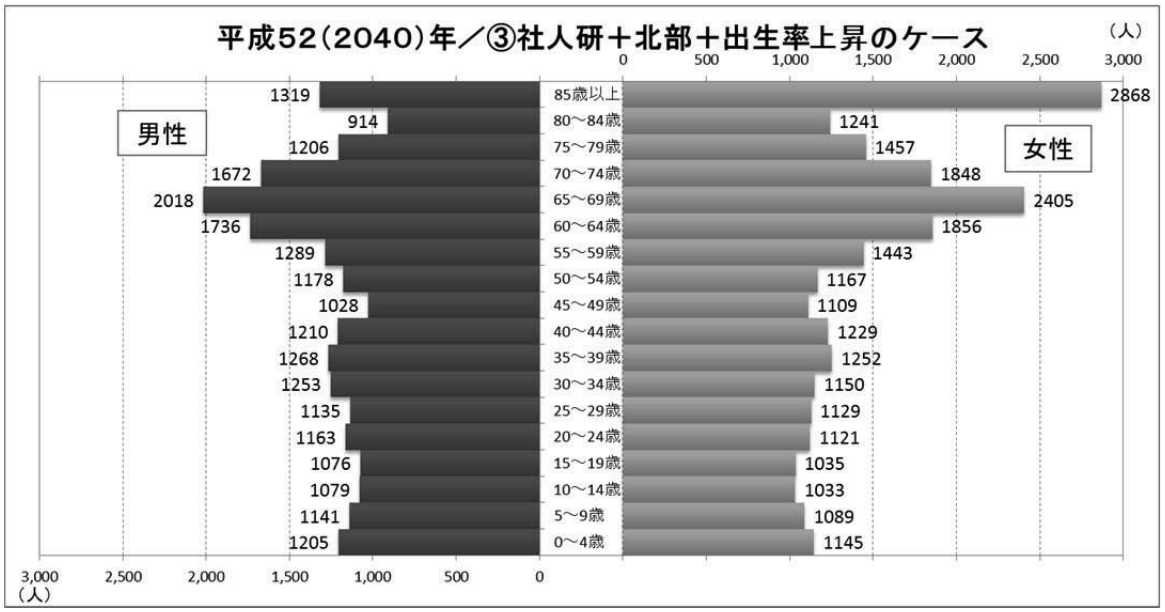
（参考：向日市人口シミュレーションパターン表）

	自然動態 出生・死亡	社会動態 転出・転入	平成 52 年（2040 年）	平成 72 年（2060 年）
①社人研推計	現行の状況が続く	移動が半分になる （転出超過が縮小）	43,315	－
②社人研推計 ＋北部	現行の状況が続く	移動が半分になる 北部への流入見込む	45,876	33,477
③社人研推計＋北部 ＋出生率上昇	出生率が改善 平成 52 年 2.07	移動が半分になる 北部への流入見込む	48,467	39,248

推計における人口ピラミッドの変化







人口ピラミッドの推移をみると、平成 22 年では 14 歳以下の人口の割合が低く、団塊及び団塊ジュニア世代の２つのふくらみを有するひょうたん型となっています。

人口シミュレーションのうち、本市の実態に合わせて北部で人口増を加えた「②社人研＋北部」においては、年少人口の減少と老齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。

この間、80 歳以上の人口は、男女合わせて平成 22（2010）年の 2,600 人程度から平成 52（2040）年でおよそ 2 倍の 6,300 人となり、特に高齢女性の増加が顕著となります。

また、10 代、20 代女性の人口は、平成 22（2010）年の 5,100 人程度からで約 26.5%減少し、平成 52 年では 3,700 人となります。

一方、このケースと「③社人研＋北部＋出生率上昇」を比較すると、80 歳以上の人口は同じですが、10 代、20 代女性の人口における平成 22（2010）年から 52（2040）年にかけての減少率は 15.4%にとどまり、平成 52 年では 4,300 人程度となります。結果として、同じつぼ型でも②に比べて年少人口や若者層のボリュームが大きい人口ピラミッドとなっています。

いずれのケースにおいても、全体の人口ボリュームの減少（ピラミッドが細くなる）及び年少人口・生産年齢人口（15～64 歳以下）比率の低下、老年人口比率の拡大は避けられませんが、「③社人研＋北部＋出生率上昇」においては、これらの課題が一定程度、緩和されることになります。

(2) 少子高齢化・人口減少社会に対応するために

国勢調査によると、本市の人口は平成 17（2005）年をピークとして減少に転じました。また、同年に６５歳以上人口が１５歳未満人口を上回ってその差が次第に拡大しつつあるなど、少子高齢化・人口減少が進行しており、今後もその傾向が続くことが予想されます。

向日市の人口将来推計を踏まえ、「③社人研＋北部＋出生率上昇」を目指し少子高齢化・人口減少社会に対応するためには、将来にわたりまちの活力を維持していくための取組が必要です。

京都・大阪の大都市圏の間に位置し、かつてわが国の都が置かれた悠久の歴史を有する本市の利便性と魅力に一層磨きをかけ、積極的にＰＲすることで、人の流れをつくり、産業の活性化を図ること、また、安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んでいくことが重要です。

向日市人口ビジョン
発行／平成２８年３月
向日市
〒６１７－８６６５京都府向日市寺戸町中野２０
TEL：０７５－９３１－１１１１（代）FAX：０７５－９２２－６５８７
E-mail：kikaku@city.muko.lg.jp